

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		14,725,538	14,755,546	△30,008				
	1	使用料	14,725,538	14,755,546	△30,008				
		1 使用料	14,725,538	14,755,546	△30,008	1 住宅使用料	13,413,754		
						2 土地使用料	18,961		
						3 建物使用料	19,225		
						4 駐車場使用料	1,273,598		
2	国庫 支出金		725,166	567,700	157,466				
	1	国庫 補助金	725,166	567,700	157,466				
		1 国庫 補助金	725,166	567,700	157,466	1 建替住宅等移転料交付金	71,451		
						2 住宅情報推進事業交付金	3,637		
						3 住宅使用料軽減対策交付金	457,000		
						4 県営住宅管理交付金	193,078		
3	財産収入		13,664	10,585	3,079				
	1	財産運用 収入	13,124	10,585	2,539				

		1 財産貸付 収 入	13,124	10,585	2,539	1 土 地 貸 付 収 入	13,124	
	2	財産売払 収 入	540	0	540			
		1 生 産 物 売払収入	540	0	540	1 生 産 物 売 払 収 入	540	
4 繰 入 金			1,574,531	1,427,325	147,206			
	1	一般会計 繰 入 金	1,574,531	1,427,325	147,206			
		1 一般会計 繰 入 金	1,574,531	1,427,325	147,206	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,574,531	
5 繰 越 金			349,000	700,000	△351,000			
	1	繰 越 金	349,000	700,000	△351,000			
		1 繰 越 金	349,000	700,000	△351,000	1 繰 越 金	349,000	
6 諸 収 入			16,303	22,150	△5,847			
	1	延滞金加 算金及び 過料	1	1	0			
		1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	
	2	県 預 金 利 子	35	1,715	△1,680			
		1 県 預 金 利 子	35	1,715	△1,680	1 敷 金 利 子	35	
	3	雑 入	16,267	20,434	△4,167			
		1 雑 入	16,267	20,434	△4,167	1 雑 入	16,267	
歳 入 合 計			17,404,202	17,483,306	△79,104			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1	県営住宅 管理事業 費		千円 17,404,202	千円 17,483,306	千円 △79,104	千円 使用料及び手数料 14,725,538 国庫支出金 725,166 財産収入 13,664 繰入金 1,574,531 繰越金 349,000 諸収入 16,303		千円	
	1 県営住宅 管理費		8,760,803	8,487,828	272,975	使用料及び手数料 7,934,218 国庫支出金 725,166 財産収入 13,664 繰入金 71,452 諸収入 16,303			
		1 県営住宅 管理費	8,760,803	8,487,828	272,975	使用料及び手数料 7,934,218 国庫支出金 725,166	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	54,982 38,782 20,370	1 職員給与 13人 93,764千円 2 県営住宅管理運営事業費 8,667,039千円 (1) 運営費 243,381千円

						財産収入 13,664 繰入金 71,452 諸収入 16,303	7賃金 8報償費 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び賃借料 19負担金補助金及び交付金 22補償補填及び賠償金 27公課費	127 4,860 628 5,812 56,536 6,326,828 7,367 2,030,024 143,053 71,434	(2) 火災保険料及び土地賃借料 44,224千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,007,818千円 対象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 6,289,565千円 ア 管理事務費 1,496,799千円 イ 維持修繕費 4,792,766千円 ア) 普通県営住宅 4,765,502千円 57,797戸 イ) 特別県営住宅 27,264千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 10,617千円 (6) 消費税及び地方消費税 71,434千円
	2 公債費		8,638,399	8,990,478	△352,079	使用料及び手数料 6,786,320 繰入金 1,503,079 繰越金 349,000			
		1 公債管理特別会計繰出金	8,638,399	8,990,478	△352,079	使用料及び手数料 6,786,320 繰入金 1,503,079 繰越金 349,000	28 繰出金	8,638,399	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 7,615,322千円 イ 県債利子 998,083千円 ウ 県債発行費 24,994千円

	3 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳 出 合 計		17,404,202	17,483,306	△79,104	使用料及び手数料 14,725,538 国庫支出金 725,166 財 産 収 入 13,664 繰 入 金 1,574,531 繰 越 金 349,000 諸 収 入 16,303			

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 54,982	千円 38,782	千円 93,764	千円 20,368	千円 114,132	
前 年 度	(3) 13	58,028	39,220	97,248	21,152	118,400	
比 較	(0) 0	△3,046	△438	△3,484	△784	△4,268	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,002	千円 5,711	千円 975	千円 3,003	千円 50	千円 4,905	千円 13,621	千円 8,515
	前 年 度	1,547	5,550	1,300	3,051	50	5,055	14,220	8,447
	比 較	455	161	△325	△48	0	△150	△599	68

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △3,046	給与改定に伴う増減分	千円 168	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△3,214	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 1人 13人 前 年 度 12人 1人 13人
職 員 手 当	△438	制度改正に伴う増減分	954	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△1,392	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
		行政職(-)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 310,005
	平均給与月額	円 381,885
	平均年齢	歳 38.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 300,503
	平均給与月額	円 356,494
	平均年齢	歳 40.0

平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	151,200 ^円
	大 学 卒	185,700
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(→)
	高 校 卒	146,100 ^円
	大 学 卒	178,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
平成29年 1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(1) 5	—	2	1	3	(1) 12
		構成比(%)	8.3	(100.0) 41.7	—	16.7	8.3	25.0	(100.0) 100.0
平成28年 1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	4	(3) 1	1	2	—	4	(3) 12
		構成比(%)	33.3	(100.0) 8.3	8.3	16.7	—	33.4	(100.0) 100.0

1 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

2 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	行政職(-)	部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.050) ^{月分} 2.075	(1.200) ^{月分} 2.225	(2.250) ^{月分} 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	10%
支給対象職員数	13人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.1
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	70,512,333	67,092,957	5,243,000	9,393,322	62,942,635